

分権時代の組織論

背景

自治体の自由度が高く、地域独自の視点による行政が可能となった地方分権時代においては、何よりも行政が市民と向き合い、その声に耳を傾け、ともに公の課題をシェアしていく態度（いわゆる「協働型社会」に向けた市民と行政の関係性の変化）が必要である。

そこで役所の組織自体も当然に「市民の側を向いた組織」に変わっていく必要がある。

理念

分権時代の組織を考えるにあたっては、複雑化するニーズや高度な経営課題に対応する柔軟な「組織機能」と、成果重視に基づく「能力主義」の人材登用、市民の立場にたって思考できる「顧客志向」の行政態度が重要であり、次にあげる能力を発揮しやすい組織形態が求められる。

必要な能力

実行力（リーダーシップ、責任感、スピード感、成果主義）

創造力（企画能力、変革能力、多様性に基づく自由なアイデア）

コミュニケーション能力（対話能力、説得能力、説明能力、調整能力）

組織形態	視点	仕事のやり方	ツール	根拠	特徴	
	組織の 役割重視	ライン (指揮命令系)	業務命令	(ネット ワーク・ ツールによる 補充)	事務分掌規則	リソースのマネジメント向き 縦割りを産みやすい
		スタッフ (課題対応系)	業務命令		事務分掌規則	企画部門向き 責任が不明確
		プロジェクト (横断課題系)	会議		内部委員会規程 各設置要綱	時限的責任体制 構成員が組織を背負っている
		公募型プロジェクト (特定分野系)	会議		各設置要綱 協力依頼	手をあげた人、やる気 原局のリーダーシップが必要
	個人の 能力重視	リアル・ネットワーク (ゆるやかな組織)	自主研究グループ 人材バンク		新たな制度が必要 (プレーン制度)	ボランティアな参加 原局のリーダーシップが必要
		バーチャル・ネットワーク (組織外活動)	@る~む 業務用メーリングリスト		@る~む利用要領 実施起案	気軽さ、風土・人材育成 結果重視より問題点洗い出し